

# 教育委員会

## 1. 部総括表

部名：教育委員会

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
11-1	総務課	787,954	749,720		38,234	
11-2	義務教育課	43,340,723	43,218,653	5,250	116,820	
11-3	高校教育課	(220,978) 21,675,985	(179,866) 20,974,600	531,194	(41,112) 170,191	
11-4	特別支援教育課	(170,258) 8,223,317	(127,823) 8,082,507	50,613	(42,435) 90,197	
11-5	保健体育課	(70,391) 1,435,664	(58,809) 1,341,677	41,416	(11,582) 52,571	
11-6	生涯学習・文化財課	(23,648) 1,078,338	(22,562) 1,018,589	48,183	(1,086) 11,566	
11-7	人権・同和教育課	116,269	113,721		2,548	
11-8	健康福利課	8,050,324	7,978,935		71,389	
11-9	新県立体育館整備推進総室	199,471	51,864	146,779	828	
	部計	(485,275) 84,908,045	(389,060) 83,530,266	823,435	(96,215) 554,344	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：総務課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-1-1	教育委員会運営事業	12,100	11,967		133	教育委員の活動等に要する経費 教育委員報酬10,800
11-1-2	事務局職員給与費	459,549	430,098		29,451	総務課職員の給与費等 給料120,426、職員手当等 201,484、共済費42,077
11-1-3	教育委員会事務局運営事業	200,055	195,362		4,693	教育事務所の管理運営等に要する 経費 給料78,275、職員手当等 47,233、共済費29,308
11-1-4	教職員の働き方改革推進事業	175	148		27	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-1-5	子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業	3,488	2,087		1,401	主要施策の成果の概要 (11-1-5)に記載
11-1-6	教育センター運営事業	112,587	110,058		2,529	教育センターの管理運営に要する経 費 給料31,311、職員手当等 19,383、共済費10,123
	課計	787,954	749,720	0	38,234	

3. 職員数の状況 (3.3.31現在)

課名：総務課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
総務課	26	4	30	育児休業1名
教育センター	6	[20]	[20]	36
東部教育事務所	9	[10]	[10]	27
西部教育事務所	8	[12]	[12]	26
合計	49	[42]	[42]	119

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [ ] 内書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>教職員の働き方改革推進事業（11-1-4）</p> <p>1. 趣旨・概要            教職員がこれまでの働き方を見直し、子どもたちに対して効果的な教育活動ができるよう、教職員の働き方改革プランに基づき、スクールサポートスタッフ等の配置、校務のICT化の推進等の取組みを実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 教職員の働き方改革推進事業（148千円）            教職員働き方改革研究会において、プランに基づく改善方策の実施を推進するとともに、保護者に対して周知・啓発を行った。また、市町共通統合型校務支援システム在り方検討会を1回開催した。</p> <p>(2) スクールサポートスタッフ配置事業（39,314千円）            配付物の印刷や会議の準備などの事務作業を教員に代わって行うため、スクールサポートスタッフ114名を配置した11市町に対し支援を行った。</p> <p>(3) 部活動指導員配置促進事業（3,249千円）            適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を図り、教職員の働き方改革に取り組むため、部活動指導員12名を配置した7市町に対し支援を行った。</p> <p>(4) 部活動指導員活用事業（3,538千円）            教員の負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教員に代わって部活動の指導や学校外への引率を行う部活動指導員を10校に配置した。</p> <p>(5) 県立学校校務支援システム整備事業（39,901千円）            県立学校における生徒の成績、履修、出欠などのデータをデータセンターで統合的に管理し、教職員が行う校務処理を教員用パソコンで迅速かつ効率的に行うためのシステムを構築した。</p> <p>(6) 公立小中学校業務改善事業（30千円）            ICT連絡協議会を開催して、学校でのICT化の取組状況について情報交換を行うとともに、今後の推進について協議を行った。</p>	<p>専門スタッフの増加を図る等プランに基づく働き方改革の取組みを進め、働き方改革の推進を図った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業 (11-1-5)</p> <p>1. 趣旨・概要 学校におけるインターネット利用に関する指導の充実、トラブルの未然防止・早期発見・早期対応、保護者への啓発活動のための指導者養成を図るなど、児童生徒のインターネットの適正な利用に向けた取組みを実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) さぬきっ子安全安心ネット指導員養成講座 (233 千円) 保護者同士の学び合いによる啓発活動の充実を図るため、新たな指導者(さぬきっ子安全安心ネット指導員)の養成及び、指導者のスキルアップ等のための研修を行うとともに、保護者等対象の学習会へ指導員を派遣した。</p> <p>(2) スマートフォン等の利用状況に関する調査の実施 (1,000 千円) ネット・ゲーム依存の傾向をはじめ児童生徒のスマートフォン等の利用状況を把握するため、小・中・高等学校等 61 校の児童生徒 4,881 人、幼稚園 23 園及び、小・中・高等学校等 61 校の保護者 2,076 人、学校 257 校を対象とした調査を実施した。</p> <p>(3) ネット・ゲーム依存予防対策マニュアルの作成 (248 千円) ネット・ゲーム依存の専門家の意見等をもとに、教員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等が活用する「学校現場におけるネット・ゲーム依存予防対策マニュアル」及び概要版リーフレットを作成した。</p> <p>(4) ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成 (606 千円) ネット・ゲーム依存について、自分のこととして児童生徒に考えさせるとともに、保護者を啓発し、家庭でのルールづくりを促進するために、学習シートを作成し、全ての小・中学校へ授業における展開例も合わせて配布した。</p> <p>(5) 幼児の保護者等を対象としたスマートフォン等の適正利用に関する啓発 (2,226 千円) 保育所、幼稚園、認定こども園のうち 5 か所をモデル園とし、保護者等に対し、医師等専門家による講演や子育て通信の配布を通して、スマートフォン等の適</p>	<p>さぬきっ子安全安心ネット指導員を養成し、平成 21 年度からの累計が 127 名となるなど、指導員の充実が図られた。</p> <p>令和 2 年度さぬきっ子安全安心ネット指導員養成数 3 名</p> <p>令和 2 年度指導員派遣実績 25 学習会、約 2,600 名参加</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>正利用と子育てについて考える機会を提供するとともに、スマートフォン等とのつき合い方、安定した親子関係の土台づくりを解説する医師等の講話やスマートフォン等に頼らない親子のかかわり方の具体例を示した動画教材（短編・本編）を作成し、幼稚園等に配付して活用を促した。</p>	

2. 課総括表

課名：義務教育課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-2-1	事務局職員給与費	257,231	256,690		541	義務教育課職員の給与費 給料128,237、職員手当等 79,558、共済費48,895
11-2-2	学校管理事業	14,843	13,713		1,130	公立小中学校の教職員の人事管理、研修に要する経費 （「かがわで先生！」志願者アップ事業は（11-2-3）に記載）
11-2-3	優れた教員の確保と資質能力の向上事業	20,433	20,006		427	主要施策の成果の概要 （11-2-3）に記載
11-2-4	教職員の働き方改革推進事業	45,513	42,593		2,920	主要施策の成果の概要 （11-1-4）に記載
11-2-5	確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業	45,173	39,115		6,058	主要施策の成果の概要 （11-2-5）に記載
11-2-6	「生き生き香川の子」推進事業	16,799	16,583		216	集団宿泊学習の実施に要する経費
11-2-7	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業	209,724	202,387		7,337	主要施策の成果の概要 （11-2-7）に記載
11-2-8	学校指導事業	4,640	4,450		190	学校教育に関する研究等に要する経費
11-2-9	東日本大震災による転入学児童生徒等支援事業	60	52		8	東日本大震災による転入学児童生徒等への支援に要する経費
11-2-10	公立幼稚園新型コロナウイルス対策補助事業	51,011	43,403	5,250	2,358	公立幼稚園に配備する保健衛生用品を購入する市町に対する補助に要する経費
11-2-11	臨時休業中未指導分補習指導員配置促進事業	10,094	9,909		185	臨時休業中の未指導分の補習に必要な学習指導員を配置する市町に対する補助に要する経費
11-2-12	「学びの保障」人的体制緊急整備事業	37,353	36,178		1,175	公立小中学校で感染症対策を実施するために必要な人員を配置する市町に対する補助に要する経費
11-2-13	給与費	42,557,985	42,473,306		84,679	公立小中学校教職員の給与費等 給料22,807,210、職員手当等 12,161,362、共済費7,360,557
11-2-14	社会人特別非常勤講師活用事業	12,264	12,027		237	公立小中学校の社会人特別非常勤講師に要する経費
11-2-15	教職員旅費	57,600	48,241		9,359	公立小中学校教職員の研修会・講習会参加等活動旅費
	課計	43,340,723	43,218,653	5,250	116,820	

3. 職員数の状況 (R3.3.1現在)

課名：義務教育課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
義務教育課	(1) 26	[2] (1) 4	[2] (2) 30	
公立小学校	3,404	293	3,697	育児休業249名
公立中学校	1,959	89	2,048	育児休業76名（県立中学校を除く。）
合計	(1) 5,389	[2] (1) 386	[2] (2) 5,775	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>優れた教員の確保と資質能力の向上事業（1 1－2－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>教員の大量退職に伴い、優れた資質能力を有する人材を確保するとともに、教員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、各小・中学校からの要請により優れた指導技術を有する退職教員を派遣した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「かがわで先生！」志願者アップ事業（3,755 千円）</p> <p>教員採用選考試験の志願者拡大を図るため、5月に香川で、延べ7回、一般対象の説明会を開催した。</p> <p>11月以降は、令和3年度実施の試験日程の公表や、ポスター、パンフレット、DVDによる広報を実施した。大学を訪問し、延べ28回、説明会を開催したほか、香川など四国、東京、関西、岡山、広島、福岡で延べ18回、一般対象の説明会を開催した。また、人事委員会が主催する「香川県職員採用セミナー」で、採用情報の周知及び個別相談への対応を行った。</p> <p>(2) 学校教育力向上支援事業（20,006 千円）</p> <p>退職教職員の優れた能力を活用することにより、小・中学校教職員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、増加する若年教員等に対して教育指導の改善及び充実のための必要な指導、助言等を行い、各小・中学校からの要請により退職教職員を派遣した。</p>	<p>令和2年度に実施した採用選考試験の小・中学校の志願者数は、全国的に減少傾向が続く中、本県においては前年度に比べ44人増加した。</p> <p>令和2年度は、326名の退職教職員を登録し、小・中学校合わせて115校に派遣した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価									
<p>確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業 (11-2-5)</p> <p>1. 趣旨・概要 香川型指導体制のもと、基礎的、基本的な知識や技能を習得させ、学習意欲の向上や学習習慣の確立を図り、確かな学力を身につけさせるとともに、個に応じたきめ細かな指導などを通じて、一人ひとりの能力や個性を伸ばす教育を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 香川型指導体制の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 小学校4教科(国語、算数、理科、社会)、中学校5教科(国語、社会、数学、理科、英語)について、学校が実情に応じて、実施教科の選択や指導形態の工夫を行い、効果的な少人数指導等を実施した。</li> <li>② 小学校1～4年生及び中学校1年生で35人以下学級を実施した。</li> <li>③ 小学校5、6年生と中学校2、3年生で、通常の学級が単学級の学年でも、35人学級編制の標準を超えている場合は、学校等の要望に基づいて、少人数指導加配定数を活用し、一部35人以下学級を実施した。</li> <li>④ 学級経営の安定を図り、学力向上の基盤となる生活規律や学習習慣の指導を徹底するため、特別な支援を要する児童生徒や生徒指導上の課題のある児童生徒等への対応教員を配置し、組織的な指導を実施した。</li> </ul> <p>(2) 「さぬきっ子学力向上」事業(13,928千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 学習や生活の諸側面等を的確に把握するため、県学習状況調査における「児童生徒質問紙」「学校質問紙」調査を小学校3年生から中学校2年生まで悉皆で実施した。</li> <li>② 県内6校をモデル校に指定し、学校の教育力を高める先導的な研究推進事業を実施したほか、市町が補習のための指導員等を小・中学校に派遣する経費の一部を補助した。</li> <li>③ 新学習指導要領全面実施に対応できるよう、各教科等の指導のポイントをまとめた資料を配布・周知した。</li> <li>④ 幼・小連携実践研究を推進し、幼稚園と小学校の円滑な接続に向けた教育課程を編成した。</li> </ul> <p>(3) 外国語教育充実事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 英語教育充実のための小中学校連携事業 中学校英語科教員が、校区内の小学校5、6年生の学級担任による英語の授業をサポートする体制を整え、小・中学校の連携・協力による取組みを推進し、児童生</li> </ul>	<p>3. 指標 「友達と話し合うとき、友達の話や意見を最後まで聞くことができますか」との質問に「当てはまる」と回答した児童生徒の割合 (%)</p> <table border="1" data-bbox="941 436 1404 683"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学生 49.7</td> <td>小学生 53.2</td> <td>小学生 54.3</td> </tr> <tr> <td>中学生 49.9</td> <td>中学生 59.5</td> <td>中学生 51.8</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	小学生 49.7	小学生 53.2	小学生 54.3	中学生 49.9	中学生 59.5	中学生 51.8
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)								
小学生 49.7	小学生 53.2	小学生 54.3								
中学生 49.9	中学生 59.5	中学生 51.8								

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>徒の英語力の向上を図った。</p> <p>②英語指導力向上事業 中学校教員の英語力や英語指導スキルを高めるとともに、生徒の英語学習に対する意欲を高めるため、著名な大学教授を招聘し、教員への特別研修を実施した。</p> <p>③中学生の英語力向上事業（13,928千円） 中学校2年生を対象に外部検定試験を実施し、英語力の向上を図るとともに、授業改善等を推進した。</p> <p>④県立高校英語教育充実事業（1,973千円） 民間事業者に委託して県立高校1年生の受験希望者を対象とした英語4技能試験を県が受験料の3分の1を負担することにより実施するとともに、実施後は、各校で英語教員、担任、進路指導部等で分析会を行った。</p> <p>⑤ALT活用事業（73,892千円） 民間委託により、15名のALTを県立高校29校及び県立中学1校に配置し、ネイティブスピーカーによる英語指導を実施した。</p> <p>(5) 幼児教育総合支援事業</p> <p>①幼児教育充実推進事業（4,752千円） 幼児教育の充実を図るため、研修の手引きを作成・配布するとともに、令和2年度からの県内すべての就学前教育施設における取組みの方向性を示す「香川県就学前教育振興指針」に基づく各市町の取組みが一層進められるよう、新規採用教員研修等において活用した。</p> <p>②就学前教育サポート事業（2,454千円） 幼稚園教諭、保育士、保育教諭に対する研修の一元化を進めるとともに、幼児教育施設に幼児教育スーパーバイザーを派遣して指導・助言を行い、就学前教育の質の向上を図った。</p> <p>(6) 外国人児童生徒等支援事業（2,705千円） 外国人児童生徒が不安なく充実した学校生活を送れるよう、多度津小学校と観音寺小学校に初期指導教室を開設し、学校における支援体制の構築や効果的な日本語指導のあり方について研究を行った。</p> <p>(7) 市町公立学校情報機器整備推進事業（1,348千円） 小・中学校の1人1台端末の整備等に係る国の補助金について、市町が適正に執行できるよう指導、助言するとともに、補助金申請等を支援した。</p>	<p>6校327名の生徒が受験し、早い段階で自身の英語力を把握するとともに、分析会を通して、生徒の個々の力を4技能の観点において分析し、今後の指導について教員間で協議することができた。</p> <p>県立高校及び県立中学の生徒に生きた英語に触れさせることにより、生徒の英語力の向上に資することができた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価									
<p>豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業（11-2-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 児童生徒のいじめ、不登校及び暴力行為等、生徒指導上の課題の解決に向けて、総合的な施策を実施した。</p> <p>2. 具体的内容                      (1) 生徒指導総合支援事業（39,836千円）                      課題を抱える学校に対しスクールサポートチームを派遣した。また、いじめ、不登校及び暴力行為等の未然防止のため、児童生徒の交流活動や中学1年生を対象に「13歳の自律教室」を実施した。</p> <p>(2) いじめ・不登校等対策事業（130,787千円）                      全ての公立小・中学校が活用できるようスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者等の相談に応じるとともに、小学校等の活動補助のための学生ボランティアを派遣した。                      また、いじめの問題に対応するため、教育センターにおいて24時間電話相談を実施した。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー配置促進事業                      （30,859千円）                      生徒指導上の問題行動等を減少させるために、市町がスクールソーシャルワーカーを学校に配置するための経費の一部を補助するとともに、スクールソーシャルワーカーや教育相談担当教員の資質向上を図る研修会を開催した。</p> <p>(4) 児童・生徒の自治的活動支援事業（143千円）                      「いじめゼロ運動」に全県を挙げて取り組んだほか、子どもたちが中心となって取組みを推進する「いじめゼロ子どもサミット2022」に向け、若手教員有志を中心に「コロナいじめ防止教材」を作成した。</p> <p>(5) 道徳教育パワーアップ事業                      家庭・地域の連携等を研究主題とするモデル校の指定などを行い、その成果を道徳通信として広め、授業の改善・充実を図った。</p> <p>(6) 豊かな心を育てる事業（762千円）                      学校、家庭、地域社会が連携して豊かな心を育てる取組みを推進した。                      ① 「いのちのせんせい」を学校に派遣し、命の大切さについての授業を実施した。                      ② 道徳教育指導力向上研修会を実施し、授業力の向上</p>	<p>3. 指標 児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒の数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1404 600"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R元)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学生 3.0</td> <td>小学生 5.6</td> <td>小学生 2.4</td> </tr> <tr> <td>中学生 29.9</td> <td>中学生 32.2</td> <td>中学生 26.8</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R元)	目標値 (R2)	小学生 3.0	小学生 5.6	小学生 2.4	中学生 29.9	中学生 32.2	中学生 26.8
基準値 (H27)	実績値 (R元)	目標値 (R2)								
小学生 3.0	小学生 5.6	小学生 2.4								
中学生 29.9	中学生 32.2	中学生 26.8								

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>を図った。</p> <p>(7) 多様性社会に適応する豊かな心の育成事業 (519 千円)                      性的少数者の児童生徒へのきめ細かな対応や支援のできる教職員を育成するため、L G B T等の当事者を講師に迎えた研修会を実施した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため予定していた講演会等が実施できなかったため、教職員向けの研修用冊子を作成し、配布した。</p>	

## 2. 課総括表

課名：高校教育課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-1	事務局職員給与費	243,159	242,869		290	高校教育課職員の給与費 給料125,182、職員手当等 74,018、共済費43,669
11-3-2	県立学校管理費	22,202	22,073		129	県立学校の教職員の人事管理に要する経費
11-3-3	公務災害費	43,316	43,337		▲ 21	公務災害補償基金に対する負担金等
11-3-4	教員研修事業	994	643		351	県立学校の教職員研修に要する経費
11-3-5	学校評議員運営費	1,005	908		97	県立学校の学校評議員の運営に要する経費
11-3-6	部活動指導員活用事業	3,900	3,538		362	主要施策の成果概要 (11-1-4)に記載
11-3-7	教育指導事業	3,636	3,268		368	定時制・通信制生徒の修学支援に要する経費
11-3-8	グローバル人材育成事業	139	115		24	主要施策の成果概要 (11-3-13)に記載
11-3-9	高校中退等対策事業	42,573	40,914		1,659	主要施策の成果概要 (11-3-9)に記載
11-3-10	定時制・通信制体験活動等を通じた対話力育成事業	1,030	935		95	主要施策の成果概要 (11-3-9)に記載
11-3-11	キャリア教育充実事業	8,895	5,249		3,646	主要施策の成果概要 (11-3-11)に記載
11-3-12	A L T活用事業	73,892	73,892			主要施策の成果概要 (11-2-5)に記載
11-3-13	きらめくかがわの高校づくり推進事業	3,762	3,184		578	主要施策の成果概要 (11-3-13)に記載
11-3-14	県立高校英語教育充実事業	2,028	1,973		55	主要施策の成果概要 (11-2-5)に記載
11-3-15	高校生による香川漆芸PR推進事業	1,139	1,135		4	主要施策の成果概要 (11-3-13)に記載
11-3-16	県立高校魅力化推進事業	6,939	6,343		596	主要施策の成果概要 (11-3-13)に記載
11-3-17	第42回全国学校図書館研究大会高松大会開催事業					全国学校図書館研究大会高松大会開催に要する経費
11-3-18	県立中学校教職員給与費	208,240	207,587		653	県立中学校教職員の給与費等 給料 109,136、職員手当等62,232、共済 費36,219
11-3-19	中高一貫教育特別運営費	35,392	34,743		649	県立中学校の給食委託費等
11-3-20	高等学校教職員給与費	15,151,042	15,107,550		43,492	県立高等学校教職員の給与費等 給料 7,777,405、職員手当等 4,503,606、共済費2,474,397
11-3-21	県立高校運営事業	1,055,163	1,025,285	1,000	28,878	主要施策の成果概要 (11-3-21)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-22	魅力ある県立高校づくり事業	1,876	1,024		852	主要施策の成果概要(11-3-13)に記載
11-3-23	建物維持修繕事業	120,528	119,915		613	県立学校の校舎等の施設・設備の小規模な修繕に要する経費
11-3-24	環境整備事業	(23,058) 98,990	(15,455) 62,564	14,020	(7,603) 22,406	主要施策の成果概要(11-3-24)に記載
11-3-25	公立高等学校等入学者選抜学力検査事業	18,064	17,735		329	公立高等学校等の入学者選抜学力検査等に要する経費
11-3-26	高等学校等就学支援金交付事業	1,832,209	1,830,195		2,014	主要施策の成果概要(11-3-26)に記載
11-3-27	教育設備等整備事業	13,761	11,563		2,198	主要施策の成果概要(11-3-24)に記載
11-3-28	産業教育事業	(1,210) 531,215	(1,210) 227,675	300,000	3,540	産業教育設備の整備等に要する経費(産業教育施設・設備整備事業は(11-3-24)に記載)
11-3-29	情報教育事業	(59,000) 630,331	(59,000) 552,694	72,880	4,757	校内LAN・教育用コンピュータの維持管理等に要する経費(新しい学びのための環境整備事業は(11-3-24)に記載)
11-3-30	教職員情報環境整備事業	126,286	124,169		2,117	教員用パソコン維持管理等に要する経費(県立学校校務支援システム整備事業は(11-1-4)に記載)
11-3-31	奨学のための給付金事業	195,013	191,135		3,878	主要施策の成果概要(11-3-26)に記載
11-3-32	高等学校奨学事業繰出金					主要施策の成果概要(11-3-26)に記載
11-3-33	高等学校施設整備事業	(4,464) 22,767	(2,935) 21,045		(1,529) 1,722	主要施策の成果概要(11-3-24)に記載
11-3-34	老朽校舎等改築事業	(19,098) 410,743	(10,998) 297,800	99,784	(8,100) 13,159	主要施策の成果概要(11-3-24)に記載
11-3-35	建物等大規模改修事業	(65,901) 280,116	(52,671) 242,315	21,377	(13,230) 16,424	主要施策の成果概要(11-3-24)に記載
11-3-36	高等学校非構造部材改修事業	(4,816) 180,756	(4,816) 178,598		2,158	主要施策の成果概要(11-3-24)に記載
11-3-37	県立学校ブロック塀等安全対策事業	(43,431) 132,325	(32,781) 98,793	22,133	(10,650) 11,399	主要施策の成果概要(11-3-24)に記載
11-3-38	学校施設長寿命化計画策定事業	18,000	17,930		70	主要施策の成果概要(11-3-24)に記載
11-3-39	高等学校通信制課程教職員給与費	153,738	153,111		627	県立高等学校通信制課程の教職員の給与費等 給料80,221、職員手当等46,448、共済費26,442
11-3-40	高等学校通信制課程運営費	821	798		23	県立高等学校通信制課程の運営に要する経費
	課計	(220,978) 21,675,985	(179,866) 20,974,600	531,194	(41,112) 170,191	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (3.3.1現在)

課名：高校教育課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
高校教育課	(1) 27	[6] (2) 6	[6] (3) 33	
小豆島中央高校	55	8	63	育児休業 1 名
三本松高校	44	9	53	育児休業 2 名、大学院修学休業 1 名
石田高校	46	15	61	育児休業 1 名
志度高校	41	14	55	
津田高校	35	6	41	産後休暇 1 名
三木高校	58	15	73	長期研修 1 名
高松高校	(17) 83	11	(17) 94	育児休業 2 名
高松工芸高校	110	14	124	育児休業 2 名、休職 1 名
高松商業高校	(2) 74	11	(2) 85	
高松東高校	58	14	72	育児休業 1 名、大学院修学休業 1 名、休職 1 名
高松南高校	89	21	110	育児休業 2 名
高松西高校	59	8	67	育児休業 2 名
高松北高校	58	13	71	育児休業 3 名、産後休暇 1 名、休職 1 名
香川中央高校	60	12	72	育児休業 1 名
高松桜井高校	55	9	64	育児休業 2 名、産前休暇 1 名、休職 1 名
農業経営高校	60	24	84	
坂出商業高校	47	10	57	育児休業 1 名、産後休暇 1 名
坂出高校	60	25	85	育児休業 2 名、休職 2 名
坂出工業高校	51	11	62	
丸亀高校	81	22	103	育児休業 1 名、休職 1 名
飯山高校	59	14	73	育児休業 1 名、産後休暇 1 名 配偶者同行休業 1 名
丸亀城西高校	45	16	61	育児休業 2 名、休職 1 名
善通寺第一高校	52	10	62	
琴平高校	47	9	56	育児休業 2 名、産前休暇 1 名
多度津高校	96	20	116	
笠田高校	49	15	64	育児休業 1 名
高瀬高校	39	8	47	育児休業 3 名
観音寺第一高校	63	11	74	育児休業 3 名
観音寺総合高校	78	18	96	育児休業 2 名
高松北中学校	25		25	
合計	(20) 1,804	[6] (2) 399	[6] (22) 2,203	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高校中退等対策事業（11-3-9）</p> <p>1. 趣旨・概要            高校中退や不登校等の問題を解決するため、教育相談機能を充実するとともに、学校、家庭、地域社会との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導等を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 高校生活適応指導事業（513千円）            高校中退や不登校の兆候のある生徒に対して、家庭との連携を密にして、個に応じたきめ細かな指導・援助を行うため、家庭訪問指導を実施した。</p> <p>(2) スクールカウンセラー活用事業（28,213千円）            臨床心理士等の専門家をスクールカウンセラーとしてすべての県立高校・県立中学校に配置し、生徒や保護者、教員の相談に応じる等、教育相談体制の充実を図った。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー活用事業（12,188千円）            教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技能を有する社会福祉士等の専門家をスクールソーシャルワーカーとしてすべての県立高校・県立中学校で活用できるよう、拠点校方式で配置し、生徒の家庭が抱える問題解決のため生徒や保護者に対し支援を行った。</p> <p>(4) 定時制・通信制体験活動等を通じた対話力育成事業（935千円）            すべての県立高校定時制・通信制において、ソーシャルスキルトレーニングの観点を取り入れた活動を計画し、学校生活への適応及び対話的な学びの力を身に付けられるよう、学校独自に計画された校外学習や外部講師による講演会、その他学校の特色ある取組みを推進した。</p>	<p>家庭訪問指導により、家庭、関係機関との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を行うことができた。</p> <p>スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、生徒や保護者等の教育相談体制の充実を図ることができた。</p> <p>定時制・通信制の生徒が地域や友人とよりよくつながり、学校生活に適応する力が向上するような学校独自の取組みが推進できた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>キャリア教育充実事業（11-3-11）</p> <p>1. 趣旨・概要 生徒一人ひとりが望ましい職業観・勤労観を身に付け、主体的な進路選択ができるよう、キャリア教育を推進するとともに、就職支援、職場定着指導の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) キャリア教育の充実（3,233千円） インターンシップ、企業経営者等の専門的な知識や技術を持つプロを講師とした授業、全国大会等で一位を目指す高校を支援する専門高校ヴィクトリープロジェクトを実施し、将来の進路に向けての意識を高め、キャリア教育の充実を図った。</p> <p>(2) 就職指導の充実（537千円） 就職希望生徒に対する就職相談や求人開拓などを行うジョブ・サポート・ティーチャー9名を配置するとともに、面接対策講習会、企業見学会、進路指導講演会を開催するなど、就職指導の充実を図った。また、就職未内定者を対象に、面接に向けての心構えやビジネスマナーについての就職準備講習会を実施するとともに、香川労働局等と連携した就職面談会を開催した。</p> <p>(3) 新規学卒者のための職場定着サポート（27千円） 教員等が新規学卒者の就職先を訪問し、職場定着指導を実施した。また、職業意識の向上を図り、早期離職を防止するため、卒業を目前にした就職内定者を対象に、職場定着促進セミナーを開催した。</p> <p>(4) 教員の技術指導力の向上（123千円） 最新技術の習得のための実技講習を実施した。</p> <p>(5) 情報・魅力発信（1,329千円） 専門高校生の学習成果を発表するため、かがわ産業教育フェアを開催した。</p>	<p>ジョブ・サポート・ティーチャーを配置し、求人開拓等を実施するなど就職指導の充実を図った結果、令和3年3月公立高校卒業生の就職内定率は99.1%であった。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特色ある高校づくり推進事業（11-3-13）</p> <p>1. 趣旨・概要 各学校が独自の観点を設定し、特色を生かした魅力ある高校づくりのための取組みを行うとともに、その教育内容や教育活動を広く紹介し、特色ある県立高校づくりの推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) きらめくかがわの高校づくり推進事業（3,184千円）</p> <p>①かがわの高校アクションプランの実施（1,388千円） 自治体・企業・大学等と連携して社会と高校をつなぐ計画を募集し、県立高校3校において、その計画を実施した。</p> <p>②体験入学の充実（1,725千円） 中学生が各高校の教育内容や特色を理解して入学するため、すべての県立高校で体験入学を実施した。</p> <p>③高校生科学研究発表会（71千円） 高校生が理数系の授業や部活動等で取り組んできた研究成果を発表した。</p> <p>(2) 県立高校魅力化推進事業（6,343千円） 県立高校の魅力向上のために、県立高校において国内外の高校や大学、地元自治体、企業等と連携・協働しながら、地域課題の解決や新たな魅力を考える探究的な学びを実現する取組みを推進した。</p> <p>(3) グローバル人材育成事業（115千円） 協働性、問題発見・解決能力、英語を用いてのコミュニケーション能力を身に付けたグローバルリーダーを育成するため、高校生を対象としたイノベーション教育ワークショップを実施した。</p> <p>(4) 高校生による香川漆芸PR推進事業（1,135千円） 高松工芸高校の生徒が、香川漆芸をPRするため、「栗林庵」で漆のワークショップを開催し、PR活動を実施した。</p> <p>(5) 魅力ある県立高校づくり事業（1,024千円） 学校・学科の再編をはじめ、全国からの生徒募集、学区の弾力的な運用、中高一貫教育など、県立高校の魅力化に向けた調査・研究や、実施に向けての準備を進めた。特に、全国からの生徒募集については、令和2年度末に実施した令和3年度入学者選抜から、希望する公立高校と県立中学校で実施した。また、「県立高校の魅力化に関</p>	<p>県立高校の学科や特色を生かした魅力ある高校づくりを推進することができた。</p> <p>それぞれの学校の特色を生かし、地元と連携して行う教育プランを企画・実施することで、特色ある県立高校づくりを推進することができた。</p> <p>体験入学の実施により、中学生や保護者等に対し、各学校の教育内容や特色などを理解してもらうことができた。</p> <p>科学研究発表会の実施により、理数系の生徒たちを中心に、科学的思考力や表現力の向上を図った。</p> <p>外部機関との連携による探究活動の実施により、生徒の主体性や思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、学校の特色に応じた魅力化の推進を図ることができた。</p> <p>イノベーション教育ワークショップを通して、協働性、問題発見・解決能力、英語を用いてのコミュニケーション能力の育成を図ることができた。</p> <p>「栗林庵」での活動を通して、香川漆芸をPRすることができた。</p> <p>令和3年度から10年間の県立高校の在り方を示す計画である「魅力あふれる県立高校推進ビジョン」に基づいて、県立高校の魅力化に向けた調査・研究を行うことができた。また、令和2年度末に実施した令和3年度入学者選抜から、全国からの生徒募集を希望する公立高校</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>する協議会」「東讚統合校に関する懇談会」等を実施し、関係各方面の方々から幅広くご意見を伺いながら、東讚地域の再編整備について、新しい統合高校のグランドデザインを決定した。</p>	<p>と県立中学校で実施し、21名の生徒が入学した。東讚地域の新しい統合高校のグランドデザインについても決定することができた。</p>
<p>県立高校運営事業（11-3-21）</p> <p>1. 趣旨・概要 県立高校の管理運営を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）県立高校運営事業（952,089千円） 県立高校の教職員の旅費、一般運営費、学校警備委託等の維持管理などに要する経費を措置し、県立高校の管理運営を行った。</p> <p>（2）新型コロナウイルス感染症対策経費（73,196千円） 県立高校において、衛生用品及び換気のための物品を購入するなど、新型コロナウイルス感染症対策を行った。</p>	<p>県立高校の効率的な管理運営ができた。</p> <p>県立高校における、新型コロナウイルス感染症の流行を防止した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高等学校施設・設備整備事業（11-3-24）</p> <p>1. 趣旨・概要          県立高校の計画的な耐震対策や教育環境の改善・充実を図るため、校舎や体育館等の施設・設備の整備に努めるとともに、職業教育の充実を図るため、職業学科等の産業教育設備の整備に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 高等学校非構造部材改修事業（178,598千円）          三本松高校及び坂出高校において、体育館や音楽ホールの吊り天井の耐震対策等を行った。</p> <p>(2) 老朽校舎等改築事業（297,800千円）          高松商業高校の体育館の改築工事及び笠田高校のプール棟等の解体工事等を行った。</p> <p>(3) 環境整備事業（62,564千円）          三本松高校等14校において、教科準備室等の冷房設備の整備等を行うとともに、高松西高校等4校において、体育館照明設備改修等の設備改修等を行った。</p> <p>(4) 高等学校施設整備事業（21,045千円）          農業経営高校の堆肥舎の実施設計及び高松北高校の給食棟付近の舗装整備を行った。</p> <p>(5) 建物等大規模改修事業（242,315千円）          高松東高校等8校において、体育館の屋上防水等の大規模な改修等を行った。</p> <p>(6) 教育設備等整備事業（11,563千円）          小豆島中央高校等26校において、理科教育等の設備の整備等を行った。</p> <p>(7) 産業教育施設・設備整備事業（65,837千円）          新しい教育内容や技術に対応するため、職業学科を有する学校の大規模工業実習機器、農業実習機器などの更新や、家庭科教育のための備品の整備を行った。</p> <p>(8) 新しい学びのための環境整備事業（305,035千円）</p> <p>① 県立高校及び高松北中学校において、リースにより調達したICT機器（タブレットパソコン・電子黒板・無線LAN等）を維持活用した。</p> <p>② 新学習指導要領及び新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業など非常時における学習機会を保障するため、県立高校においては、3クラスに1クラスの割合で、高松北中学校においては、1人1台となる</p>	<p>校舎等の老朽化に対応するための全面改築や大規模改修を計画的に行うとともに、施設や設備を整備し、県立高校の耐震対策や教育環境の充実を推進することができた。</p> <p>また、職業学科等において、新しい設備の導入等により、生徒に専門的な知識や技術を効果的に習得させることができた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>よう生徒用タブレットパソコンの整備を行った。</p> <p>(9) 県立学校ブロック塀等安全対策事業 (98,793 千円) 農業経営高校等 8 校において、ブロック塀の改修等を行った。</p> <p>(10) 学校施設長寿命化計画策定事業 (17,930 千円) 県立学校の建物について、これまで以上に長く使用することを目指し、予防保全的な改修を効率的かつ効果的に実施するための計画を策定した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高等学校等修学支援事業（11-3-26）</p> <p>1. 趣旨・概要 高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図ることで教育の機会均等に寄与するとともに、経済的な理由で修学が困難な者に対し奨学金の貸付を行い、有為な人材の育成を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 高等学校等就学支援金交付事業（1,830,195千円） 公立高校生（専攻科含む）に対し、授業料に充てるため高等学校等就学支援金を支給し、保護者の負担軽減を図った。</p> <p>公立高校生 ①対象 令和2年6月まで：保護者等の都道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合計が507,000円未満の者 令和2年7月から：保護者等の算定基準額（市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額）の合計が304,200円未満の者 ②支給額 月額：全日制9,900円、定時制2,200円、通信制520円 ③受給者 16,223人 (全日制15,718人、定時制293人、通信制212人)</p> <p>公立高校専攻科生 ①対象 保護者等が都道府県民税所得割額と市町村民税所得割が課されない者及び保護者等の都道府県民税所得割の額と市町村民税所得割の額との合計が85,500円未満の者 ②支給額 月額：9,900円及び4,950円 ③受給者 30人</p> <p>(2) 奨学のための給付金事業（191,135千円） 低所得世帯の公立高校生に対し、奨学のための給付金を支給した。</p> <p>①対象 生活保護世帯または保護者の道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が非課税である世帯に対し、教科書費、教材費など授業料以外の教育費を支援</p> <p>②支給額 生活保護世帯 32,300円 非課税世帯 全日制・定時制（第1子） 94,000円 全日制・定時制（第2子以降） 139,700円</p>	<p>就学支援金、奨学のための給付金の支給により保護者の経済的負担を軽減し、奨学金の貸付により有為な人材の育成を図った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>通信制・専攻科 46,500 円 (非課税世帯に対するオンライン学習に係る通信費支援 10,000 円を含む)</p> <p>③受給者 1,535 人</p> <p>④上乗せ支給 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた国の第三次補正予算による上乗せ支給を実施した。 対象：非課税世帯 1,458 人</p> <p>全日制・定時制（第1子） 26,100 円 全日制・定時制（第2子以降） 12,000 円 通信制・専攻科 12,000 円</p> <p>(3) 高等学校等奨学事業（奨学金特別会計事業） (300,567 千円)</p> <p>経済的な理由で修学が困難な者に対し、奨学金の貸付を行った。</p> <p>①貸付金額 206,309 千円 ②償還金額 302,708 千円 ③奨学金受給者 高校・高等専門学校等の生徒 730 人 ④奨学金の月額 (国公立) 自宅通学 5 千円～18 千円 自宅外通学 5 千円～23 千円 (私立) 自宅通学 5 千円～30 千円 自宅外通学 5 千円～35 千円</p>	

## 2. 課総括表

課名：特別支援教育課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-4-1	事務局職員給与費	64,803	64,791		12	特別支援教育課職員の給与費 給料32,599、職員手当等20,503、 共済費11,689
11-4-2	特別支援教育指導事業	1,959	1,733		226	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-3	特別支援学校生徒の就労支援事業	12,878	12,306		572	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-4	発達障害支援事業	3,937	3,517		420	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-5	特別支援教育振興事業	571	569		2	特別支援教育の振興を図るための 事業に要する経費
11-4-6	情報教育事業	(16,000) 119,851	(16,000) 94,053	21,478	4,320	校内LANの維持管理等に要する経 費(主体的な学びを支援するICT 活用事業、学習保障緊急対策事業は (11-4-12)に記載)
11-4-7	教職員情報環境整備事業	25,765	24,921		844	1人1台パソコンの維持管理に要 する経費
11-4-8	特別支援学校教職員給与費	6,943,423	6,926,925		16,498	特別支援学校の教職員の給与費等 給料3,715,644、職員手当等 1,953,748、共済費1,171,146
11-4-9	特別支援学校運営費	672,223	650,032		22,191	特別支援学校の管理運営に要する経 費(普通寺養護学校給食業務委託事 業、教育体制緊急整備事業、特別支 援学校スクールバス感染症対策事業 は(11-4-12)に記載)
11-4-10	スクールカウンセラー派遣事業	2,374	2,227		147	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-11	医療的ケア体制整備事業	41,878	41,744		134	医療的ケアが必要な児童生徒の在籍 する学校での看護師の配置に要する 経費(医療的ケア実施体制構築事業 は(11-4-2)に記載)
11-4-12	特別支援学校施設整備事業	(107,346) 232,860	(72,353) 183,248	13,000	(34,993) 36,612	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
11-4-13	小豆地域特別支援学校整備事業	(41,847) 81,776	(36,241) 72,522	2,875	(5,606) 6,379	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
11-4-14	特別支援学校ブロック塀等安全対策事業	(5,065) 19,019	(3,229) 3,919	13,260	(1,836) 1,840	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
	課計	(170,258) 8,223,317	(127,823) 8,082,507	50,613	(42,435) 90,197	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R3.3.1現在)

課名：特別支援教育課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
特別支援教育課	7	[4] 4	[4] 11	
香川東部養護学校	85	8	93	育児休業3名、産後休暇1名
盲学校	52	2	54	育児休業1名
聾学校	61	9	70	育児休業6名、専従1名
香川中部養護学校	188	13	201	育児休業7名、休職1名、産前休暇1名、産後 休暇1名
高松養護学校	(4) 132	10	(4) 142	育児休業5名
香川丸亀養護学校	127	12	139	育児休業6名、休職1名、産前休暇1名、産後 休暇1名
善通寺養護学校	99	10	109	育児休業4名、休職1名
香川西部養護学校	75	3	78	
合計	(4) 826	[4] 71	[4] (4) 897	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特別支援教育推進事業（11-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要            障害のある幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し適切な指導や必要な支援を行うために、支援体制の整備充実や教職員の指導力・専門性の向上を図ることなどにより、特別支援教育を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 特別支援教育指導事業（884千円）            特別支援学校教員及び小中学校特別支援学級担当教員等を対象として、特別支援学校教諭の免許法認定講習を行った。</p> <p>(2) 特別支援教育総合推進事業（849千円）            小中学校等における各種の教員研修や、巡回相談等に専門家の派遣などを行い、特別支援教育についての理解啓発を行った。</p> <p>(3) 発達障害支援事業（3,517千円）</p> <p>①巡回専門指導員派遣事業（1,471千円）            発達障害を含む特別な教育的支援を必要とする児童生徒へ対応するため、専門性の高い巡回専門指導員8名が、小中学校を定期的に訪問して助言することで、特別支援教育体制の充実を図った。</p> <p>②特別支援教育スキルアップ事業（2,046千円）            発達障害のある児童生徒に対する指導・支援に関して経験の浅い通常学級担任や新任通級担当教員を対象とした専門性向上のための研修体制の構築、通常学級担任等のサポート体制の研究を行った。</p> <p>(4) スクールカウンセラー派遣事業（2,227千円）            専門的な知識や経験を有する臨床心理士等のスクールカウンセラーを特別支援学校に派遣し、教育相談体制の充実を図った。</p> <p>(5) 医療的ケア実施体制構築事業（37千円）            特別支援学校における医療的ケアを、統括的に管理する香川県特別支援学校医療的ケア運営協議会を設置するとともに、香川県特別支援学校指導医を委嘱し、医療的ケアの諸課題について、専門的な指導助言を受け、体制整備を図った。</p> <p>(6) 特別支援学校生徒の就労支援事業（12,306千円）            特別支援学校の卒業生で、将来的に就職を目指しながらも一定期間の訓練を必要とする者8名を特別支援学校で雇用し、事務補助等の業務経験を積ませることにより、一般企業等への就職を支援した。</p>	<p>早期からの教育相談・支援体制の構築や、巡回専門指導員による支援、スクールカウンセラーによる教育相談などにより、幼稚園から高等学校までの障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育支援体制の整備充実を図ることができた。</p> <p>また、特別支援学校教諭の免許法認定講習や特別支援教育に関する各種研修の実施などにより、教職員の専門性の向上を図ることができた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特別支援学校施設整備事業（11-4-12）</p> <p>1. 趣旨・概要 障害のある幼児児童生徒が安全で快適な生活を送ることができるよう、特別支援学校における教育環境の整備充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 小豆地域特別支援学校整備事業（72,522千円） 小豆地域特別支援学校の整備について、敷地造成工事、実施設計を行った。</p> <p>(2) 特別支援学校施設整備事業（183,248千円） 校舎等の老朽化に対応するための大規模改修を行うとともに、施設や設備の整備に努め、特別支援学校における教育環境の改善を図った。</p> <p>①大規模改修・学校施設整備事業（72,391千円） 香川中部養護学校において校舎棟の屋上防水工事、香川丸亀養護学校においてボイラー煙道改修工事等を行った。</p> <p>②大規模改造事業（73,002千円） 香川東部養護学校において校舎棟の空調設備改修工事、香川西部養護学校において小学棟トイレ改修工事等を行った。</p> <p>③学習環境整備事業（20,405千円） 香川東部養護学校において、校舎棟の浴室改修工事を行った。</p> <p>④スクールバス整備事業（16,570千円） 香川東部養護学校及び香川中部養護学校のスクールバスを各1台整備した。</p> <p>⑤学校施設衛生環境改善事業（880千円） 香川丸亀養護学校において生活訓練棟トイレ改修工事の実施設計を行った。</p> <p>(3) 主体的な学びを支援するICT活用事業（223千円） 障害のある児童生徒の個々のニーズや障害特性に応じた学習を支援するために、ICT機器を整備した。</p> <p>(4) 特別支援学校ブロック塀等安全対策事業（3,919千円） 盲学校においてブロック塀改修工事、香川中部養護学校のブロック塀改修工事の実施設計を行った。</p> <p>(5) 善通寺養護学校給食業務委託事業（14,156千円） 善通寺養護学校の給食保管場所等を整備し、10月から弁当給食を開始した。</p>	<p>校舎等の老朽化に対応するための大規模改修や改築を計画的に行い、施設や設備を整備し、特別支援学校における教育環境の改善を図ることができた。</p> <p>また、小・中学部の児童生徒には1人1台、高等部の生徒には3人に1台分のタブレット端末や高速大容量の校内LAN、障害の状態に応じた入出力支援装置などのICT環境を整備したことで、日常的にICTを活用しやすくなり、一人一人の教育的ニーズに応じた学習環境の向上を図ることができた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 学習保障緊急対策事業 (51,920 千円) 障害のある児童生徒の個々のニーズや障害特性に応じた学習を支援するために、ICT機器を整備した。</p> <p>(7) 教育体制緊急整備事業 (20,000 千円) 学校再開に伴う新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを最小限にするために、各学校において消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の購入、各教室の換気対策等を行った。</p> <p>(8) 特別支援学校スクールバス感染症対策 (61,240 千円) スクールバス運行にあたって、乗車率を下げ、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減が図れるようスクールバスの増便を行った。</p>	

2. 課総括表

課名：保健体育課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-5-1	事務局職員給与費	230,674	230,664		10	保健体育課職員の給与費 給料117,550、職員手当等72,262 共済費40,852
11-5-2	学校医報酬	42,902	42,848		54	県立学校の学校医報酬
11-5-3	学校保健指導事業	122,940	119,669		3,271	学校保健の充実等に要する経費、 県立学校の児童生徒、教職員の健康 診断に要する経費等
11-5-4	学校安全推進事業	893	743		150	主要施策の成果の概要 (11-5-4)に記載
11-5-5	学校における給食・食育事業	176	157		19	主要施策の成果の概要 (11-5-5)に記載
11-5-6	体力づくり推進事業	6,557	6,557			体力づくり推進に要する経費 (体力づくり活動推進事業は (11-5-5)に記載)
11-5-7	四国インターハイ開催準備等事業	1,967	1,413		554	主要施策の成果の概要 (11-5-9)に記載
11-5-8	スポーツ団体育成事業					スポーツ少年団等の育成に要する 経費
11-5-9	生涯スポーツ事業	4,963	4,433		530	生涯スポーツの振興に要する経費 (県民スポーツ・レクリエーション 祭開催事業等は(11-5-9)に記載)
11-5-10	競技スポーツ事業	(5,134) 112,304	(4,730) 80,228		(404) 32,076	競技スポーツの振興に要する経費 (羽ばたけトップアスリート育成 事業等は(11-5-9)に記載)
11-5-11	県総合運動公園管理運営等事業	(45,150) 299,249	(39,600) 261,756	29,574	(5,550) 7,919	県総合運動公園の管理運営等に要 する経費 (県総合運動公園施設整備・修繕 事業は(11-5-14)に記載)
11-5-12	県立武道館管理運営等事業	48,384	48,284		100	県立武道館の管理運営に要する経 費
11-5-13	県立総合水泳プール管理運営等事業	(20,107) 341,720	(14,479) 323,322	11,842	(5,628) 6,556	県立総合水泳プールの管理運営等 に要する経費 (県立総合水泳プール施設整備・ 改修事業は(11-5-14)に記載)
11-5-14	県立丸亀競技場管理運営等事業	170,309	169,277		1,032	県立丸亀競技場の管理運営等に要 する経費 (県立丸亀競技場施設整備・改修 事業は(11-5-14)に記載)
11-5-15	県立体育施設運営事業費	33,165	32,983		182	県立体育施設のスポーツ指導業務 等に要する経費
11-5-16	新型コロナウイルス関連事業	19,461	19,343		118	主要施策の成果の概要 (11-5-16)に記載
	課計	(70,391) 1,435,664	(58,809) 1,341,677	41,416	(11,582) 52,571	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：保健体育課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
保健体育課	27	2	29	
合計	27	2	29	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>学校安全推進事業（11-5-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>登下校時における不審者による被害や交通事故等から子どもたちを守るため、学校（園）、家庭、地域社会、関係機関が連携して安全対策に取り組んだ。</p> <p>学校（園）への防災に関する専門家の派遣や、教職員を対象に防災講習会等を行うことで、学校（園）における防災教育及び防災体制の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 学校安全総合支援事業（532千円）</p> <p>大学教員や防災士等を公立学校（園）に派遣し、学校、地域、保護者に対して、危機管理マニュアルや避難訓練への指導・助言、教職員を対象とした交通安全教室講習会の開催を行うなど、学校と地域が連携した安全体制の整備や、児童生徒の登下校時の安全確保対策を推進した。</p> <p>(2) 高校生交通安全推進事業（211千円）</p> <p>すべての高校生を対象とする自転車運転免許制度を推進するため「自転車運転交通ルール学習テキスト&amp;確認問題」を作成、配付して、交通ルールの順守や交通マナーの向上に向けた交通安全教育の徹底を図った。</p>	<p>学校（園）における防災体制の整備や防災教育の充実、登下校時の見守り活動の充実、交通安全教育の徹底等について改善が図られた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>すこやかな体をはぐくむ教育の推進事業（11-5-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>生涯にわたって積極的に運動に親しむ習慣や意欲、能力の基礎を培うために子どもの体力づくり活動を推進した。</p> <p>子どもが食に関する正しい知識や望ましい食習慣などを身に付けられるよう、学校教育活動全体において体系的な食育等に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 体力づくり活動推進事業（6,553千円）</p> <p>子どもの体力・運動能力調査の科学的な分析やオリンピック・パラリンピック教育の推進を通して、子どもの体力向上を図った。</p> <p>(2) 学校における給食・食育事業（157千円）</p> <p>①学校における食育事業（再掲）</p> <p>(i) 栄養教諭等を対象に献立作成や学校における食育の推進、資質能力の向上等のための研修会の開催</p> <p>栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした研修会の開催等、学校における食に関する指導の充実に努めた。</p> <p>(ii) 学校給食における地場産物活用の推進</p> <p>学校給食において地場産物の活用を推進するために、学校給食地場産物活用推進連絡会を開催した。</p> <p>(iii) 新規採用栄養教諭等研修会の開催</p> <p>新規採用栄養教諭を対象に、経験を積んだ退職学校栄養教諭、学識経験者、教育機関の管理者等の指導により、現代的課題に対応するための研修を実施した。</p> <p>②学校における給食支援事業（64千円）</p> <p>学校給食の衛生管理の充実にため、研修会等を実施し、関係職員の資質向上と食中毒等の事故防止を図った。</p> <p>③幼児期から高校までの食育推進事業（再掲）</p> <p>幼稚園や高校に指導者（専門家）を派遣して幼児や保護者、生徒に朝食の大切さや、バランスよく食べることなど「望ましい食習慣づくり」の重要性を伝えた。</p>	<p>子どもたちが望ましい運動習慣や食習慣を身に付けられるよう、各種研修会の開催や、運動遊びや食育の専門家等の派遣により教員の指導力向上を図った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価															
<p>多様なスポーツ活動が実践できる環境づくり事業 (11-5-9)</p> <p>1. 趣旨・概要 国際舞台で活躍できるトップアスリートを育成するため、ジュニア期からの人材発掘・育成と計画的な選手強化により本県競技力の維持向上を図るとともに、本県出身の日本代表候補選手を支援した。 県民のだれもが多様なスポーツ活動を実践できるよう、生涯スポーツ指導者等の人材の養成や、気軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる機会の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 羽ばたけトップアスリート育成事業 (67,139 千円) ①ジュニア育成事業 本県の競技力の向上を目指し、ジュニア選手の発掘・育成・強化や中学校・高等学校の運動部活動強化などを行った。 ②トップアスリート育成支援事業 本県の競技力の向上を目指し、国体候補選手の強化や指導者養成、優秀コーチの招へいや専任コーチ等の活用などを行った。 ③スポーツ日本代表特別強化事業 日本代表候補選手が県内合宿に参加するための経費補助を行うほか、ハイレベルな練習環境の整備を行った。さらに、東京オリンピック出場に向けて、指定選手の競技力向上に対し支援を行った。 また、将来性豊かな中学・高校生指定選手の育成強化や、オリンピック選手等によるスポーツ教室を実施した。 ④全国スポーツ大会等開催運営費補助事業 本県競技スポーツの振興に寄与する大会に対して補助を行った。</p> <p>(2) 高校野球強化事業 (1,699 千円) 県高等学校野球連盟と連携し、本県の高校野球の選手・指導者の育成強化を図った。</p> <p>(3) 香川丸亀国際ハーフマラソン大会開催事業 (3,756 千円) 新型コロナウイルス感染症の影響により大会を1年延期した。これまでに参加いただいたトップランナー等からのメッセージを大会ホームページに掲載し、次期大会に向け、ランニング愛好者等の大会への意識醸成を図った。</p>	<p>3. 指標 本県出身のアジア競技大会、オリンピック大会選手数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1404 795"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジア競技大会 9 (H26)</td> <td>アジア競技大会 8 (H30)</td> <td>アジア競技大会 10以上 (H30)</td> </tr> <tr> <td>オリンピック大会 0 (H24)</td> <td>— (R3へ延期)</td> <td>オリンピック大会 5以上 (R3)</td> </tr> </tbody> </table> <p>生涯スポーツ指導者養成講座の修了者数〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="941 918 1404 1131"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23～27)</th> <th>実績値 (H28～R2)</th> <th>目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>176</td> <td>66</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	アジア競技大会 9 (H26)	アジア競技大会 8 (H30)	アジア競技大会 10以上 (H30)	オリンピック大会 0 (H24)	— (R3へ延期)	オリンピック大会 5以上 (R3)	基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)	176	66	200
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)														
アジア競技大会 9 (H26)	アジア競技大会 8 (H30)	アジア競技大会 10以上 (H30)														
オリンピック大会 0 (H24)	— (R3へ延期)	オリンピック大会 5以上 (R3)														
基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)														
176	66	200														

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(4) 県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業 (400千円) 県民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむことができるよう、各種スポーツ大会を実施した。</p> <p>(5) 生涯スポーツ指導事業 (832千円) 地域住民の多様なニーズに対応できるスポーツ指導者の養成、総合型地域スポーツクラブの育成支援などを行った。</p> <p>(6) 四国インターハイ開催準備等事業 (1,413千円) 四国インターハイの開催に向け、準備委員会を設立し、大会開催に必要な準備を進めた。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>県立体育施設・設備整備等事業（11-5-14）</p> <p>1. 趣旨・概要 県立体育施設の安全確保やサービス向上等に努め、一層の利用促進を図るため、老朽化に伴う施設・設備の整備等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県総合運動公園施設整備・修繕事業（147,529千円） 県営野球場のトイレ改修及び県営サッカー・ラグビー場スプリンクラー設備整備等を行った。</p> <p>(2) 県立丸亀競技場施設整備・改修事業（46,978千円） 主競技場芝生改修を行った。</p> <p>(3) 県立総合水泳プール施設整備・改修事業（224,635千円） 屋内プール棟天井改修および屋内プールろ過機取替を行った。</p>	<p>老朽化に伴う施設整備等を行い、より一層のサービス向上を図った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症関連事業（11-5-16）</p> <p>1. 趣旨・概要            新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応として、県立学校での保健衛生用品の購入、学校給食の安定的な供給への支援等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 学校保健指導事業（6,687千円）</p> <p>①学校保健指導事業（4,443千円）            県立学校における感染症対策のため、非接触型体温計、布マスク、消毒液等の保健衛生用品を購入した。</p> <p>②県立学校保健指導衛生確保事業（2,244千円）            県立学校における健康診断時の感染防止のため、サージカルマスク、ラテックス製手袋、フェイスシールド等の衛生用品を購入した。</p> <p>(2) 学校給食安定供給支援事業（1,050千円）            新型コロナウイルス感染症に伴う学校臨時休業により影響を受けた県立学校の学校給食加工業者に対し学校給食の安定的な供給体制を維持するための支援を行った。</p> <p>(3) インターハイ等代替地方大会開催支援事業            (11,606千円)            運動部活動全国大会の代替地方大会の開催に要する経費の補助を行った。</p>	<p>県立学校等における新型コロナウイルス感染症による影響を最小限におさえることができた。</p>

## 2. 課総括表

課名：生涯学習・文化財課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-6-1	事務局職員給与費	161,731	160,917		814	生涯学習・文化財課職員の給与費 給料83,735、職員手当等49,161、 共済費28,021
11-6-2	生涯学習推進事業	2,777	2,605		172	生涯学習等に関する学習機会の提供に要する経費
11-6-3	視聴覚教育事業	78	60		18	視聴覚ライブラリーの管理運営等に要する経費
11-6-4	子どもの読書活動推進事業	500	492		8	子どもの読書活動の推進に要する経費
11-6-5	社会教育事業	1,521	1,326		195	地域における社会教育の振興に要する経費
11-6-6	青少年教育事業	432	342		90	青少年教育の指導者養成等に要する経費
11-6-7	芸術文化活動推進事業	4,523	4,515		8	高等学校、小・中学校の芸術文化活動の推進に要する経費 (かがわ未来のアーティスト育成事業は(11-6-8)に記載)
11-6-8	家庭・地域教育力再生事業	9,926	8,950		976	主要施策の成果の概要 (11-6-8)に記載 (子どものネット依存対策については、(11-1-5)の再掲)
11-6-9	学校・家庭・地域連携協働事業	28,495	24,919		3,576	主要施策の成果の概要 (11-6-8)に記載 (放課後子供教室推進事業は(11-6-9)に記載)
11-6-10	文化財保護事業	4,748	4,519		229	文化財保護に要する経費
11-6-11	文化財保存管理事業	(10,000) 57,381	(10,000) 36,523	19,746	1,112	主要施策の成果の概要 (11-6-11)に記載
11-6-12	文化財調査事業	54,112	54,005		107	埋蔵文化財発掘調査等に要する経費
11-6-13	埋蔵文化財センター管理運営事業	163,195	162,419		776	埋蔵文化財センターの管理運営に要する経費 給料66,194、職員手当等39,825、共済費20,377
11-6-14	讃岐国府跡調査事業	6,674	6,495		179	主要施策の成果の概要 (11-6-11)に記載
11-6-15	図書館管理運営事業	259,988	258,862		1,126	県立図書館の管理運営に要する経費 給料67,522、職員手当等33,983、共済費19,705
11-6-16	県立図書館利用推進事業	33,998	33,997		1	主要施策の成果の概要 (11-6-16)に記載
11-6-17	図書館・文書館施設設備整備事業	(2,442) 59,035	(1,571) 33,200	24,962	(871) 873	図書館・文書館の施設改修等に要する経費
11-6-18	少年自然センター等管理運営事業	214,543	213,452		1,091	五色台少年自然センター等の管理運営に要する経費 給料88,748、職員手当等53,151、共済費27,931
11-6-19	少年自然センター等施設設備改修事業	(11,206) 14,681	(10,991) 10,991	3,475	(215) 215	五色台少年自然センター等の施設改修等に要する経費
	課計	(23,648) 1,078,338	(22,562) 1,018,589		(1,086) 11,566	

## 3. 職員数の状況 (R3. 3. 31現在)

課名：生涯学習・文化財課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
生涯学習・文化財課	[1] 20	2	[1] 22	
県立図書館	14	9	23	
五色台少年自然センター	12	2	14	
屋島少年自然の家	10	1	11	
埋蔵文化財センター	14	56	70	
合計	[1] 70	70	[1] 140	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [ ] 内書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>社会全体で子どもを育てる事業（11-6-8）</p> <p>1. 趣旨・概要 家庭や地域の教育力低下に対応するため、学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割を果たし、連携し合っって子どもたちの健やかな心と体を育てていくためのプロジェクトを推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 家庭・地域教育力再生事業（8,950千円） ①家庭教育力再生事業（4,388千円） 多くの保護者が子育てに悩みや不安を抱えていることから、親として育つことへの支援に努め、家庭の教育力向上のための事業を実施した。 (i) 保護者啓発教材「3歳児のいいところミッケ！」及び「ネットパトロールぴっぴ隊」を3歳児の保護者に配付 (ii) 保護者啓発教材「地域でいきいき子育て」及び「今こそ家庭教育」を小学校入学児の保護者に配付 (iii) 保護者啓発冊子「さぬきの子育て思春期サポートブック」を中学校入学者の保護者に配付 (iv) 家庭教育啓発訪問による保護者への啓発（10回） (v) 家庭教育推進専門員の資質向上 (vi) PTA団体等と連携した保護者に対する学習会の実施 (vii) 従業員への家庭教育啓発に協力する企業等と協定を締結する「家庭教育サポート企業協定制度」を継続（締結企業96社） ②地域教育力再生事業（971千円） 地域や関係機関が積極的に連携し子どもに対する教育を支援する事業を実施した。 (i) 子どもたちとの交流活動を地域住民や社会教育団体、大学等が主体的に企画・運営する事業の実施（4団体） (ii) 父親の地域教育活動への参加促進 ③「みがけ親の力！」応援事業（3,591千円） 生活習慣の改善や生活面での自立を児童に促す取り組みや、子どもの発達段階に応じた保護者としての望ましい関わり方について啓発する事業を実施した。 (i) 「非認知スキル向上プログラム」を作成し、小学校、幼稚園等に配付 (ii) さぬきっ子「自分でできるよ！」チャレンジシートと手引書を作成し、小学生と保護者に配付 (iii) 「子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業」でモデル園における啓発活動を実施するとともに、幼児の保護者向け啓発動画教材を作成し、幼</p>	<p>3. 指標 家庭教育推進専門員を活用したワークショップの開催数（回）</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1401 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>187</td> <td>25</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	187	25	220
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
187	25	220					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>稚園等に配付（再掲）</p> <p>(2) 子どもを育てる地域づくり支援事業（6,342千円） 地域と学校が連携・協働するための仕組みづくりに向けた事業を実施した。</p> <p>①地域学校協働活動推進事業（5,622千円） 市町への補助（3市5町）</p> <p>②地域学校協働活動に関わる人材育成事業（720千円） 地域学校協働活動を中心になって進めていく地域コーディネーターや、それらを支援する行政関係者等の人材育成を目的とする事業を実施した。</p> <p>(i) 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に係る研修会を開催</p> <p>(ii) 手引書「つなGO！学校・家庭・地域」を作成し、県内の学校や関係機関等に配布</p> <p>(iii) 四国地区社会教育主事講習に県職員を派遣</p> <p>(3) かがわ未来のアーティスト育成事業（3,749千円） 文化芸術の担い手を育成するため、小・中学校や高等学校の児童・生徒に早期から文化芸術に親しむ機会を提供した。</p> <p>①家族でアート推進事業（763千円） 幼稚園等に美術に関する指導者「アートのせんせい」を派遣し、家族で創作活動等を行う機会を提供</p> <p>②アートの魅力体験事業（794千円） 県内芸術家等による中学生対象のワークショップを開催したほか、県立特別支援学校（小・中学部）におけるアートに親しむ機会の充実を図った。一方、小・中学生を対象とした演奏会等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。</p> <p>③アートの匠育成事業（2,192千円）</p> <p>(i) 高校生のための瀬戸内アートサマープログラム（SASP）を開催</p> <p>(ii) 高等学校において、国際感覚に優れた芸術系大学等と連携したワークショップを開催</p> <p>(iii) 高等学校において文化芸術活動における各分野のスペシャリストによる講習会等を実施</p> <p>(iv) 各高等学校において文化芸術活動の専門家を外部人材として活用</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新・放課後子ども総合プラン（11-6-9）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>共働き家庭等のいわゆる「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての就学児童が放課後等に安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、文部科学省と厚生労働省が協力し、一体型を中心とした放課後子供教室及び放課後児童クラブの計画的な整備等を進める「新・放課後子ども総合プラン」を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 放課後子供教室推進事業（18,577千円）</p> <p>放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、すべての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組みを実施した。</p> <p>①推進委員会の開催等</p> <p>(i) 県に推進委員会を設置</p> <p>(ii) 放課後子ども総合プラン関係者の研修会の実施（2回）</p> <p>②市町への補助</p> <p>(i) 運営委員会の設置</p> <p>(ii) コーディネーターの配置</p> <p>(iii) 放課後子供教室の実施</p> <p>(iv) 教室開設備品の整備</p> <p>(2) 放課後児童健全育成事業（477,658千円）</p> <p>保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校就学中の児童に対し、放課後等に小学校の余裕教室等を利用して、適切な遊びや生活の場を提供し健全な育成を図る放課後児童クラブの運営及び施設整備を行う市町に対して補助を行った。</p> <p>①放課後児童クラブの実施</p> <p>②放課後児童クラブの施設及び備品の整備</p> <p>③巡回相談等の実施</p> <p>④新型コロナウイルス感染症対策のため小学校が臨時休業時に放課後児童クラブの午前中開所の実施等</p>	<p>放課後子供教室開設数は4市7町93教室（うち国から直接補助を受ける高松市（中核市）の開設数は34教室）</p> <p>放課後児童クラブ設置数は8市7町293箇所</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>文化財の保存・活用事業（11-6-11）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地域の優れた文化財を県民共有の貴重な財産として後世に伝えるため、その保存・継承に努めるとともに、文化財を活用した地域の活性化に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 文化財保存活用大綱策定事業（579千円）          県域における文化財の保存・活用の基本的な方向性を明確化し、今後の取組みでの共通の基盤とする文化財保存活用大綱を策定した。</p> <p>(2) 指定文化財緊急保存修理・活用事業（20,565千円）          国指定重要有形民俗文化財肥土山の舞台修理等15件の修理、防災設備設置を行った。</p> <p>(3) 文化財保存事業（800千円）</p> <p>①指定文化財保存事業          国指定文化財の願興寺乾漆聖観音坐像美装化事業等3件の事業を行った。</p> <p>②ふるさと芸能わっしょいしょい事業          県指定民俗文化財の保存・継承を図るために、9保存団体の活動を助成した。</p> <p>(4) 文化財管理事業（2,427千円）</p> <p>①国指定文化財管理事業          重要文化財小比賀家住宅防災設備保守点検、重要文化財屋島寺防災設備保守点検等4件の文化財の保存管理に努めた。</p> <p>②文化財保護管理事業          文化財保護指導委員47名を委嘱して、466か所の文化財の巡視及び所有者に対する助言等を行った。</p> <p>(5) 香川の文化財活用事業（12,152千円）          文化財についての県民の理解と認識を深めるため、県内の国・県指定文化財400件全てを収録・紹介する図録『香川の文化財』の改訂版を作成した。</p> <p>(6) 讃岐国府跡調査事業（6,495千円）</p> <p>①讃岐国府跡発掘調査事業（6,179千円）          国府を構成する施設の所在を確認するため、国府域の中央部の調査を実施した。</p> <p>②讃岐国府跡普及啓発事業（316千円）          県民対象の現地説明会の開催や成果の展示を行うとともに、HP等で活動状況を県内外へ発信した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>国県指定の文化財数〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="927 315 1406 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23～27)</th> <th>実績値 (H28～R2)</th> <th>目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>14</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)	10	14	10
基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)					
10	14	10					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価								
<p>県立図書館利用推進事業（11-6-16）</p> <p>1. 趣旨・概要            情報化社会の急速な進展や利用者の要望・社会の変化に対応できる資料の収集・提供に努め、県民の生涯にわたる学習及び調査研究活動の場として、図書館サービスの向上に努めた。</p> <p>2. 具体的内容            (1) 図書館資料充実事業（33,997千円）            県民の教養、調査研究、レクリエーション等に必要とされる資料を幅広く収集するとともに、県内の中核図書館として市町立図書館等を支援するために必要な資料の収集に努めた。</p>	<p>3. 指標            県立図書館の利用者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1404 492"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>426,617</td> <td>373,213</td> <td>500,000</td> </tr> </tbody> </table>			基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	426,617	373,213	500,000
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)							
426,617	373,213	500,000							

## 2. 課総括表

課名：人権・同和教育課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-7-1	事務局職員給与費	71,602	70,933		669	人権・同和教育課職員の給与費 給料37,218、職員手当等21,731、 共済費11,984
11-7-2	同和対策就学進学奨励事業	9,697	9,696		1	高等学校・大学奨学資金
11-7-3	人権・同和教育促進事業	298	288		10	人権教育に関する指導者研修会の 開催等に要する経費
11-7-4	人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	500	383		117	若年教職員を対象にした研修会の 開催に要する経費
11-7-5	多様性に適応する豊かな心の育成事業	700	519		181	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-7-6	人権・同和教育研究推進事業	9,536	9,536			人権・同和教育研究協議会の運営 等に要する経費
11-7-7	人権・同和教育進路促進事業	15,561	15,087		474	人権・同和教育進路促進委員会の 運営等に要する経費
11-7-8	地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	4,300	3,620		680	学力向上、進路指導の充実に要す る経費
11-7-9	人権・同和教育総務費	3,557	3,238		319	人権・同和教育課の運営に要する 経費
11-7-10	学校人権・同和教育推進事業	161	87		74	学校訪問による指導等に要する経 費
11-7-11	教職員の人権意識・人権教育に関する調査事業	357	334		23	県内の公立学校の教職員を対象に した人権意識・人権教育に関する 調査に要する経費
	課計	116,269	113,721		2,548	

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：人権・同和教育課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
人権・同和教育課	8	1	9	
合計	8	1	9	

## 2. 課総括表

課名：健康福利課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-8-1	事務局職員給与費	46,162	46,151		11	健康福利課職員の給与費 給料24,311、職員手当等13,701 共済費8,139
11-8-2	退職手当	7,806,603	7,740,982		65,621	教育関係職員の退職手当
11-8-3	恩給及び退職年金	32,166	31,166		1,000	教育関係職員の恩給及び扶助料
11-8-4	教職員福利厚生費	107,930	104,652		3,278	教育関係職員の福利厚生に要する費用
11-8-5	共済組合事務費	53,672	53,564		108	地方公務員等共済組合法に基づく 地方公共団体負担金
11-8-6	教職員住宅維持管理費	3,791	2,420		1,371	教職員住宅の修繕費等 1,748 校長公舎借上に要する経費 672
	課計	8,050,324	7,978,935		71,389	

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：健康福利課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
健康福利課	6	2	8	育児休業1名
合計	6	2	8	

## 2. 課総括表

課名：新県立体育館整備推進課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-9-1	事務局職員給与費	49,322	49,294		28	新県立体育館整備推進総室職員の給与費 給料24,105 職員手当等16,877 共済費8,312
11-9-2	新県立体育館整備事業	150,149	2,570	146,779	800	主要施策の成果の概要 (11-9-2)に記載
	課計	199,471	51,864	146,779	828	

## 3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：新県立体育館整備推進課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
新県立体育館整備推進課	5	[4]4(6)	[4]9(6)	
合計	5	[4]4(6)	[4]9(6)	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新県立体育館整備事業（11-9-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 新県立体育館の早期の整備に向けて、実施設計に取り組むとともに、周辺整備に係る検討を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 新県立体育館整備事業（2,570千円） ①実施設計 令和元年度に引き続き実施設計を進め、令和3年3月に取りまとめを行った。 ②周辺整備検討業務 新県立体育館へのアクセス利便性を向上させるための施設整備など周辺整備の検討を行った。</p>	<p>実施設計を取りまとめるなど新県立体育館整備の進捗を図った。</p>